

【特別課題 編】

東海地域における地産地消の現状と新たな取組

巻頭対談 「地産地消の仕事人」×東海農政局長

はじめに

第Ⅰ章 地産地消の意義

第Ⅱ章 東海地域における地産地消の現状

第Ⅲ章 東海地域における地産地消の新たな取組

第Ⅳ章 地産地消の推進方策

第Ⅴ章 今後の取組

第Ⅰ章 地産地消の意義

地産地消とは、地域の生産者と消費者を結びつけ、「顔が見え、話ができる」関係づくりを行う取組です。地産地消は、高齢者や小規模農家が取り組むことも可能であること、消費者側も新鮮な農産物を安心して購入できる、食や農への理解が増進され地域の食文化の維持や交流の促進を通じて地域活性化につながるなど多様なメリットがあります。

第Ⅱ章 東海地域における地産地消の現状

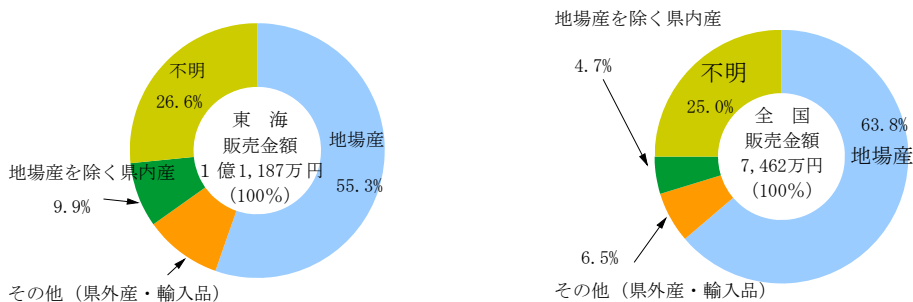
1 農産物直売所

地産地消の代表的な取組である地域の農産物を販売する農産物直売所は、東海地域に1,038か所あり、年間約2,740万人が利用しています。

東海地域の1産地直売所当たり年間販売額は全国の1.5倍、販売金額2億円以上の直売所数の割合も18%で全国より9%高くなっています(図Ⅱ-1)。

産地直売所での農産物販売に当たっては、朝採り販売、地場農産物の安定的な販売、生産履歴の明記等に取り組んでいますが(図Ⅱ-3)、出品農家数を増やし販売品目数と安定的な数量を確保することが最大の課題となっています。(図Ⅱ-4)。

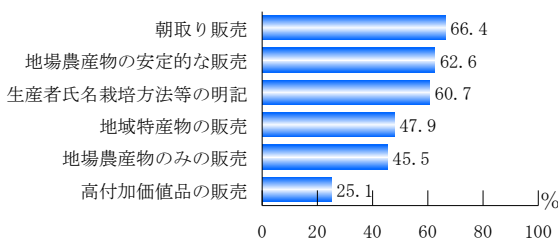
(図Ⅱ-1) 1産地直売所当たり産地別年間販売金額割合



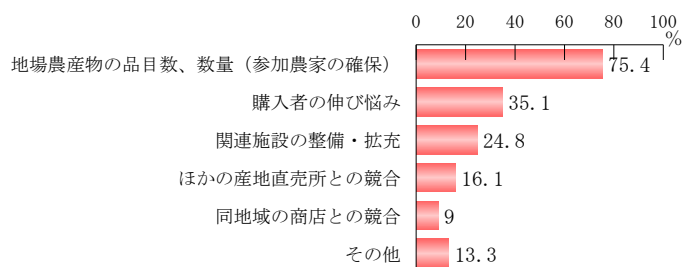
資料：東海農政局「2004年度農産物地産地消等実態調査」(2004年5月26日公表)

注：産地直売所の調査対象施設数は、257か所である。

(図Ⅱ-3) 地場農産物の販売に当たっての取組(複数回答)



(図Ⅱ-4) 地場農産物の販売に当たっての課題(複数回答)



資料：東海農政局「2004年度農産物地産地消等実態調査」(2004年5月26日公表)

注：産地直売所の調査対象施設数は、257か所である。

2 学校給食における地場農産物の利用

文部科学省の調査によると、2007年度の地場産の農産物使用割合は全国平均23%で、岐阜県は26.7%、愛知県は22.8%で、三重県は22.3%となっています。

また、東海各県では米飯学校給食に積極的に取り組んでおり、実施回数は週平均3.1回と全国を上回っています（表Ⅱ－2）。

（表Ⅱ－2）東海における米飯給食の実施状況

（単位：回／1週間）

県名	2005年度	2006年度	2007年度
岐阜県	3.2	3.1	3.1
愛知県	3.1	3.1	3.1
三重県	3.1	3.0	3.1
全 国	2.9	2.9	3.0

資料：文部科学省調べ。

第三章 東海地域における地産地消の新たな取組

1 流通業界の取組

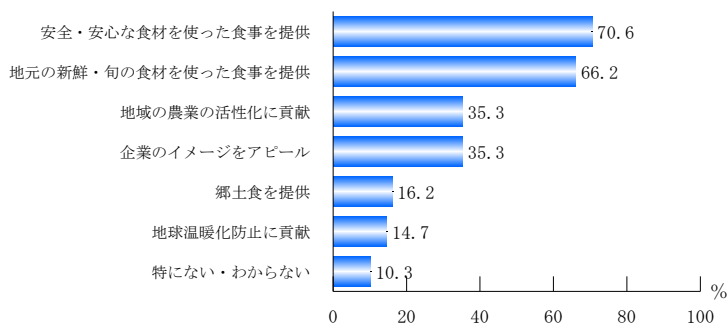
近年、流通業界の中には、消費者の食料自給率や環境保護活動への関心の高まりに対応して、東海各県の地産地消推進運動などと連携して、地場農産物を使用した商品、弁当の開発、販売などに積極的に取り組む動きが見られます。

2 社員食堂での取組

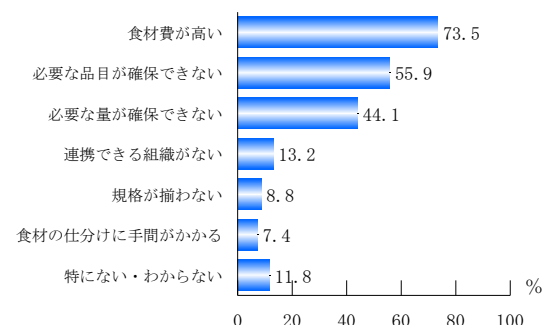
（1）給食事業者の意向

東海農政局が2009年3月に東海地域の社員食堂向け給食事業者に対して実施した「地場農林水産物の活用に関するアンケート調査」によると、ほとんどの事業者が地場産の食材を使用しており、地場産の食材使用によるメリットは、「安全・安心な食材を使った食事を提供できる」、「地元の新鮮・旬の食材を使った食事を提供できる」が多く（図Ⅲ－1）、逆にデメリットは、食材の価格、品目、量の3点に課題を感じていることがうかがえます（図Ⅲ－2）。

（図Ⅲ－1）地場産の食材使用によるメリット別割合



（図Ⅲ－2）地場産食材使用によるデメリット別割合



資料：東海農政局「企業の社員食堂における地場農林水産物の活用に関するアンケート調査結果」

注：複数回答

(2) 社員食堂での地場農産物の利用拡大

一般企業や官公庁などの社員食堂では、これまで食材コスト高、定量確保の困難さなどから地産地消への取組は遅れていましたが、2008年5月に経団連から地産地消の積極的な取組を推進する通知等を契機に、東海地域でも地場農産物を利用した昼食メニューを提供する動きが見られます。

3 農商工連携の取組

農林漁業者と商工業者が互いの技術やノウハウを持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大等に取り組む「農商工連携」が地産地消の新たなキーワードとなってきています。

第IV章 地産地消の推進方策

1 東海農政局の取組

東海農政局は、2008年5月に、「**手にとって さとの恵み**」をスローガンに決定し、地元食材を使用した「地産地消東海べんとう」を食堂で提供しています。



写真 地産地消東海べんとうと食堂

2 東海各県の取組

(1) 岐阜県

学校給食で使用される主要農産物（米、小麦、大豆）の県内産農産物使用に伴う掛かり増し経費を県、市町村及び農協中央会で助成。

企業やNPOなども含んだ幅広い県民の賛同と参加を得た「県民運動体」として『岐阜県食と農を考える県民会議』を設置し、各地域における地産地消などの実践活動を推進

(2) 愛知県

1998年度から「いいともあいち運動」に取り組む。2004年度からは、県産農林水産物の販売や利用に力を入れている販売店等を「いいともあいち推進店」として登録する制度あり。現在649店舗。



いいともあいちのロゴ

(3) 三重県

「地産地消ネットワークみえ」による地域の特色に応じた地産地消運動の実践と食育の推進、これを支える人材の育成に取り組む。また、県民がより多くの機会に県産食材にふれることができる機会を提供する「みえ地物一番の日」の促進。



みえ地物一番の日

第V章 今後の取組

- 1 地産地消の認知度の向上
- 2 人材の育成確保
- 3 農業生産者と消費者との連携
- 4 農産物直売所を中心とした地産地消の推進
- 5 学校給食への地場農産物の利用拡大
- 6 社員食堂での地産地消の取組
- 7 東海地域の特性を生かした農商工連携の強化
- 8 東海農政局の取組の強化